

事業報告

〔 自平成 29 年 4 月 1 日 〕
〔 至平成 30 年 3 月 31 日 〕

I. 会社の現況に関する事項

1. 営業の概況

(1) 乗客数の動向

平成 29 年度の国内経済は、企業収益の水準が高く、雇用情勢の改善が続き、個人消費と企業の設備投資に持ち直しの動きがみられたことから、全体として穏やかな回復を続けました。このような状況の中、当社の乗客数は、年間 18,146,486 人(前年度比 4.7%の増加)、1 日平均 49,716 人と過去最高の実績となりました。

増加の主な要因は、以下の通りです。

- 行政や民間が一体となったプロモーション活動により沖縄観光の認知度向上と旅行意欲の喚起を図ったことや、東南アジア方面などの海外航空路線の拡充・クルーズ船寄航回数が増による外国客の増加などから、入域観光客が前年度比 9.2%増の 957 万 9,900 人と初の 900 万人台を記録したこと。
- 県内経済も観光、消費が好調に推移し、全体で拡大の動きが強まったこと。
- 通勤通学の固定客増、沿線イベントでの利用や観光客増加に伴う利用増、混雑緩和策として大幅なダイヤ改正実施による効果もあったこと。

(2) 営業活動の状況

当期において取り組んだ主な新規営業活動等は以下の通りです。

- 2 億人乗車達成記念式典
乗客数 2 億人達成を記念して、達成当日の 10 月 13 日(金)に県庁前駅にて記念式典を開催いたしました。
- AKB 総選挙 IN 沖縄メロディー列車の運行
アイドルグループ AKB48 の選抜総選挙沖縄初開催に合わせ、車内メロディー 15 曲を AKB グループ楽曲 15 曲に替え 4 日間限定で運行いたしました。
- 本社敷地内で「ゆいレール祭り」と「ゆいレール川柳講評会」を実施
本社車両基地内を会場に「ゆいレール祭り 2017」を実施し、工作車添乗体験、工場見学会に、沢山のファミリーでの参加がありました。また、琉球新

報社とのコラボによる「ゆいレール川柳大会」は、計 1,227 句の応募があり、講評会と表彰式を祭り会場で行ったことにより、応募者を含め多くの関係者のご来場がありました。

○KIRIN BEER TRAIN の実施

「カンパイ！きりんちゅ」と銘打ち、キリンビール主催による貸し切り列車「キリン一番搾り BEER TRAIN」の運行を 1 日 1 往復 2 日間実施いたしました。

○「ダブルツリーby ヒルトン那覇首里城」とコラボし開業 14 周年イベントを実施

開業 14 周年を記念して、8 月 10 日の開業記念日と前週末金曜日にダブルツリーby ヒルトンクッキーを旅客へ 2 日間で 500 個配付いたしました。

○モノレール&沖縄路線バス周遊パス企画

沖縄観光を楽しんでいただくため、県内路線バス 4 社とモノレール乗車券をセットにしたフリー乗車券を観光客限定として販売しました。

○ゆいレール Web サイトリニューアル

沖縄都市モノレールホームページをより見やすく、より使いやすくリニューアルいたしました。

2. 経営の状況

- (1) 当期は、好調な乗客数の伸びを背景に、営業収益・営業利益・経常利益は過去最高を更新し、当期損益は 2 年連続単年度黒字を計上しました。旅客運輸収入は前期比 7.3%増の 36 億 72 百万円、運輸雑収は、コインロッカー、ATM 機の増設に伴い、前期比 11.4%増の 1 億 83 百万円となり、旅客運輸収入と運輸雑収を合わせた営業収益は前期比 7.5%増の 38 億 55 百万円となりました。

営業費は修繕費が前期比 12 百万円の減となりましたが、全駅に透明ごみ箱の設置及び A E D 装置の更新等による経費の増加により、前期比 53 百万円増の 31 億 98 百万円となりました。新造車両（3 編成分）、工作車等の供用開始に伴う特別利益（補助金）14 億 60 百万円、特別損失（固定資産圧縮損）13 億 97 百万円を計上いたしました。

以上の結果、営業利益は 6 億 57 百万円、支払利息を差引いた経常利益は 5 億 2 百万円、当期純利益は 4 億 90 百万円となっております。

なお、経常利益に減価償却費を戻し入れた償却前経常利益は、15 億 2 百万円となっており、前期比 2 億 24 百万円の増加となっております。

(2) 継続企業の前提について

当社は、当事業年度において債務超過であり継続企業の前提に重要な疑義が存在していると認識しております。但し、3年連続して経常損益は黒字を計上しており、損益状況は改善に向かっております。また、減価償却前利益も増加し資金状況も安定しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

3. 行動指針に基づく取組と実績 ー経営理念定着化のためにー

安全で快適なモノレール

○安全方針及び安全重点施策を定め、運輸の安全確保に努めています。

○安全管理規程に基づく、安全対策委員会を年6回、定期的に開催し、事故防止対策に努めています。

○9月29日

不審者・不審物発見時の対応及び連絡通報体制等を確認するため、小祿駅にて、警察機関と合同で、不審物対処訓練を実施しました。

○12月15日

飛来物によるモノレールのパンタグラフ損傷に伴う点検方、応急処置方等を確認するため、営業終了後の本線にて、異常時総合訓練を実施しました。

○1月25日、26日

沖縄総合事務局による保安監査が実施されました。

※重大な指摘・改善事項はなし。

○2月2日

モノレール車内で発火時（想定は携帯電話から発火し手荷物へ引火）の連絡通報体制及び旅客避難誘導方等を確認するため、首里駅にて、那覇市消防局と合同訓練を実施しました。

人にやさしく、環境にもやさしいモノレール

○8月1日より、大幅なダイヤ改正を実施し、更なる利便性向上を図りました。

平日、金曜日、土曜日、休日の4種類のダイヤで運行

○5月30日、31日に、外国人観光客等が多数利用される県庁前駅、牧志駅、おもろまち駅、首里駅の4駅へ外貨両替機を設置し、より外国人のお客様のサービス向上を図りました。

- 末吉変電所へ回生吸収蓄電装置を設置し、車両の回生ブレーキから発生する電力で余剰となる分を蓄え、それを再利用することにより省エネ化を図りました。今後、各変電所にも同装置の設置を予定しています。
- 駅務員のサービス介助士取得については、現在 52 名が取得済みで、今後採用する駅務員も含め、全駅務員の取得を目指します。
- 昇降設備等の一元管理の実施
国・沖縄県・那覇市の各道路管理者の所管する自由通路昇降設備等を当社で一元管理しており、よりお客様の利便性向上及び管理の効率化を目指し、各道路管理者と当社で構成する「沖縄都市モノレール管理者連絡協議会」等により、緊密に連携していきます。

社会と共生するモノレール

- 県内の高等学校等に在学する低所得世帯の高校生等の通学費を軽減するため、「沖縄県高校生等通学費負担軽減措置に関する協定」を沖縄子どもの未来県民会議（会長・県知事）と締結し、対象者への運賃支援を実施しております。
- 「十五の春応援カード 2017」で、離島からの高校進学者への運賃支援を継続しています。
- 65 歳以上の運転免許証自主返納者への割引支援を継続しています。
- 那覇市とタイアップした高齢者割引制度「がんじゅう 1 日乗車券」の運賃支援を継続しています。

4. 延長事業の進捗状況

浦添延長事業について、平成 29 年度は支柱及び軌道桁のほとんどが完成しております。また、当社が整備する駅間のケーブル類の設置工事も進捗し、新造車両も 4 編成が納入されました。

平成 30 年度はシステム工事も終盤を迎え、年度の終わり頃には、車両が延長区間に入線し各種試験を実施し、その後、国交省等の開業前検査を経て開業する運びであります。

5. 対処すべき課題

- (1) 浦添延長事業については、無事故無災害で工事を実施すると共に、安全性と信頼性の高いモノレールシステムを構築いたします。

また、延長整備する“てだこ浦西駅”においては、さまざまな交通機関からモノレールへの乗り継ぎが行える、交通結節機能を生かした施策が進められており、当社においても取組が求められています。

延長各駅及び終点駅をご利用いただくお客様においては、ライフスタイルが大きく変化するなどの期待も寄せられており、開業を待つ多くの市民、県民の皆様へ安全かつ快適な移動環境を提供してまいります。

- (2) 県内人口の増加や、景気の拡大、沖縄観光の好調を背景に乗客数は年々増加しております。サービスの向上策として、県外からのお客様がスムーズにご利用いただくことが可能となるよう、10種類の交通系全国共通ICカードの片利用接続システム導入検討を進めます。また、イベント等の情報収集に努め、臨時ダイヤの実施により混雑緩和に努めます。その他、車内混雑解消策として、車両改造等についても検討を進めてまいります。

- (3) 新しい中期経営計画の策定や、重要で幅広い課題等に対応する部署として、経営戦略室を今年度新設いたしました。組織横断的取り組みにより、近年の入域観光客の増加や、那覇空港第2滑走路の供用開始による利用者増等、社会状況の変化に迅速に対応いたします。

- (4) 公共交通機関としての安全を最優先とした会社運営、様々な課題に対応できる組織力の強化を推進するため、社員教育の充実に努めます。

具体的には、従業員の技術力、接遇力、各職層に応じた対応力の向上を目指します。従業員の自主性・自立性の向上といった人材育成のための外部研修・内部研修の充実に図り、従業員の積極的参加を促し会社の活性化を推進します。

今後とも、みな様の変わりないご支援、ご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

貸借対照表

(平成30年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,407,739	流動負債	5,446,354
現金・預金	2,851,784	短期借入金	496,090
営業未収金	24,864	未払金	414,137
未収金	231,792	未払費用	83,417
貯蔵品	197,947	未払法人税等	97,614
前払費用	3,381	預り金	32,670
立替金	97,970	前受運賃	29,731
		前受金	4,288,865
		リース債務	3,827
固定資産	21,211,133	固定負債	23,498,704
有形固定資産	21,125,535	長期借入金	23,294,454
土地	5,107,385	退職給付引当金	202,249
建物	3,962,423	リース債務	2,001
構築物	17,817,706		
車両	7,446,446	負債合計	28,945,058
機械装置	707,987	(純資産の部)	
工具・器具・備品	559,032	株主資本	△ 4,326,185
リース資産	17,000	資本金	8,269,700
建設仮勘定	5,906,348	資本剰余金	692,400
減価償却累計額	△ 20,398,795	資本準備金	692,400
無形固定資産	22,287	利益剰余金	△ 13,288,285
電話加入権	591	その他利益剰余金	△ 13,288,285
商標権	453	繰越利益剰余金	△ 13,288,285
電気供給施設利用権	61		
ソフトウェア	21,182	純資産合計	△ 4,326,185
投資その他の資産	63,310		
投資有価証券	6,000		
長期前払費用	57,034		
その他の投資等	276		
資産合計	24,618,872	負債・純資産合計	24,618,872

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第36期(自:平成29年4月1日 至:平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
旅客運輸収入	3,672,577	
運輸雑収	183,341	3,855,919
営業費		
運送費	1,823,457	
案内宣伝費	68,222	
一般管理費	129,730	
諸税	176,981	
減価償却費	999,730	3,198,120
営業利益		657,798
営業外収益		
受取利息	1,662	
雑収入	11,656	13,318
営業外費用		
支払利息	160,214	
雑支出	8,167	168,381
経常利益		502,735
特別利益		
補助金	1,460,728	1,460,728
特別損失		
固定資産圧縮損	1,397,070	1,397,070
税引前当期純利益		566,393
法人税、住民税及び事業税		76,286
当期純利益		490,106

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自:平成29年4月1日 至:平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成29年4月1日残高	7,883,450	306,150	△ 13,778,392	△ 5,588,792	
当期変動額					
新株の発行	386,250	386,250		772,500	
当期純利益			490,106	490,106	
当期変動額合計	386,250	386,250	490,106	1,262,606	
平成30年3月31日残高	8,269,700	692,400	△ 13,288,285	△ 4,326,185	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。